

(主な内容)

- 2023年の展望－日本の政治 1
- 2023年の展望－日本の経済 4
- 2022年(1月～12月)の時事世論調査結果 7
- 告知板..... 8

中央調査報

2023年の展望 ー 日本の政治

～政権浮沈懸かる統一選・補選、サミット後は解散含み～

時事通信社 政治部デスク 内海 雅文

岸田文雄首相は2023年、内閣支持率の低迷で揺らぐ政権基盤の立て直しに全力を挙げる方針だ。過去最大となる114兆3812億円の23年度予算案の年度内成立に最優先で取り組み、これを実績に4月の統一地方選と衆院補欠選挙の勝利を目指す。5月に広島市で開催される先進7カ国首脳会議(G7サミット)の終了後は、衆院解散・総選挙を視野に入れた政権運営が続きそうだ。

◇旧統一教会・政治とカネ、懸念続く

「新たな挑戦をする1年にしたい。世界そして日本は歴史の分岐点を迎えている。これ以上先送りできない課題に正面から愚直に挑戦し、答えを出していくのが岸田政権の歴史的役割と覚悟し、政権運営に臨んでいく」。首相は1月4日、三重県伊勢市の伊勢神宮を参拝後、恒例の年頭記者会見に臨み、新年の抱負を語った。

通常国会は同23日に召集。会期は6月21日まで150日間となる。

首相は21年衆院選、22年参院選に連勝。解散以外に大型国政選挙の予定がない23年は、本来なら腰を据えて困難な政治課題に取り組む好機となるはずだったが、内閣支持率の下落に苦しむ政権内に余裕は見られない。

最大の要因は、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の問題だ。安倍晋三元首相が参院選の遊説中、銃撃され死亡した事件をきっかけに、自民党と教団の関係が相次ぎ判明し、世論の批判が集中。野党は昨年の臨時国会に続き、今年の通常国会でも徹底追及する構えだ。

閣僚の「政治とカネ」を巡る問題も依然くすぶ

る。昨年10月以降、山際大志郎前経済再生担当相、葉梨康弘前法相、寺田稔前総務相、秋葉賢也前復興相が相次ぎ辞任。首相は任命責任を問われただけでなく、一連の「辞任ドミノ」を巡る対応の遅れも批判された。政権内では局面打開に向け、通常国会前に複数の閣僚を入れ替える内閣改造論も浮上したが、首相は最終的に見送った。ただ、会期中に閣僚の新たなスキャンダルが発覚すれば、首相の判断に疑問符が付くのは必至。政権にとっても致命傷となりかねない。

◇安保・原発政策を転換

政府は昨年末に安全保障関連3文書を改定し、敵のミサイル発射拠点をたたく「反撃能力」(敵基地攻撃能力)の保有や、防衛費の国内総生産(GDP)比2%への増額など、防衛力を抜本的に強化する方針を明記。首相は必要な財源を確保するため、約1兆円の増税に踏み切る考えを示した。

エネルギー政策を巡っても、原発を「最大限活用」する方針に転換。次世代型原発への建て替えや、運転期間60年超への延長などを打ち出した。

これに対し、野党は重要政策の変更を臨時国会の閉幕後に決めたことを問題視。通常国会で論点となるのは間違いない。

経済政策も大きな節目を迎える。政府は、4月8日に任期満了を迎える日銀の黒田東彦総裁の後任人事案を、3月までに国会に提示する方針。「アベノミクス」の柱である異次元の金融緩和を推し進めてきた黒田路線は修正されるのか。首相の判断に注目が集まっている。

首相は年頭会見で、今年の課題として「異次元の少子化対策」に取り組むと宣言。経済財政運営の基本指針「骨太の方針」を策定する6月ごろまでに、将来的な子ども予算倍増に向けた大枠を提示する考えを明らかにした。ただ、実現には「兆円単位」の財源が必要との指摘もある。さらなる国民負担の必要性などを巡り、通常国会で議論となりそうだ。

◇待ち受ける統一選・衆院補選

前半国会を乗り切っても、首相には統一地方選と衆院補選が待ち受ける。このうち統一地方選を巡っては、前哨戦と位置付けられた昨年末の茨城県議選で、自民党の現職が相次ぎ落選。無所属の保守系新人がその穴を埋める見通しのため、勢力図に大きな変化はなさそうだが、一部で「国政の現状に対する不満の表れ」（関係者）との危機感もくすぶる。

一方、衆院補選については、政治資金規正法違反罪で略式命令を受けた菌浦健太郎氏＝自民党離党＝の議員辞職に伴う千葉5区、先の和歌山県知事選に当選した岸本周平氏＝国民民主党離党＝の議員辞職に伴う和歌山1区、安倍氏の死去に伴う山口4区で、それぞれ実施される見通し。さらに、自民党の岸信夫前防衛相が健康不安などを理由に議員辞職を検討しており、地盤の山口2区も補選となる可能性がある。

補選には「政権の通信簿」としての意味合いもあり、自民党幹部は「全勝」を勝敗ラインと位置付けている。結果によっては、党内に「首相の下で次期衆院選を戦えない」との声が広がる可能性もある。実際、過去には統一地方選や衆院補選での敗北が政権崩壊につながったケースもあり、首相サイドは神経をとがらせている。

◇広島サミット、政権浮揚なるか

首相が今年最大の政治イベントと意気込む広島サミットは、5月19～21日の日程で開催される。ロシアのウクライナ侵攻や中国の軍事的威圧、北朝鮮の核・ミサイル開発などで国際秩序が大きく揺らぐ中、議長国として首相のリーダーシップが問われている。

サミット成功に向けた「地ならし」のため、首相は年明け早々にG7メンバーの欧米5カ国を歴訪した。1週間の強行日程で、フランスのマクロン大統領、イタリアのメローニ首相、英国のスナク首相、カナダのトルドー首相、米国のバイデン大統領の順に会談。ウクライナ情勢などを巡り、首脳間の認識共有に努めた。

「各国首脳と意見交換を重ねる中で、国際社会を主導していく責任の重さと、日本に対する期待の大きさを改めて強く感じた。G7が終了し、法の支配に基づく国際秩序を守り抜くべく連携していくことを、改めて確認できた」。首相は1月14日、最後の訪問地となった米ワシントンで内外記者会見に臨み、外遊の成果をこう誇った。

サミット本番では、中ロを念頭に「力による一方的な現状変更の試みを認めない」と発信。G7の連携を内外にアピールすることを目指す。

議長国として、首相は被爆地・広島での開催にもこだわった。ライフワークの「核兵器のない世界」に向け、G7で一致したメッセージを打ち出したい考え。自身のレガシー（政治的遺産）とし、政権浮揚につなげる思惑も透ける。

◇解散戦略、慎重に探る

次期衆院選は、小選挙区の「1票の格差」是正のため、定数を「10増10減」する新たな区割りで行われる。10月で衆院議員の任期満了まで折り返しとなる残り2年。与野党は衆院解散・総選挙をにらみ、候補者調整を加速させるなど準備を進めている。

解散権を握る首相自身は昨年末のBS番組で、防衛費増額のための増税に触れ、「国民に負担をお願いするスタートの時期までには選挙はあると思う」と発言。しかし、年頭会見では「結果として税が上がる前に選挙があることも日程上、可能性の問題としてあり得ると申し上げた」と軌道修正した。

その後のBS番組では「さまざまな政策を次々と打ち出す中、どこで行うべきか、時の首相が判断するものだ」と強調。年内解散の可能性について「今は考えていない」とする一方、「(25年10月の)衆院の任期が来るまでいつでもあり得るのが理屈だ」とも語った。

首相の自民党総裁としての任期満了は24年9月。再選を確実にするためにも、解散戦略を慎重に探る構えだ。世論の注目を集めるサミットの終了後は、その有力な選択肢となるが、内閣支持率の低迷が続けば決断は難しくなる。

◇防税増税、党内政局の火種

足元の自民党内に目を向けると、防衛費増額に伴う増税の開始時期を巡る議論が、政局の火種となる可能性がある。昨年末の税制改正論議では「24年以降の適切な時期」と結論を先送りした。

党内最大派閥の安倍派には、政府の増税方針への反対論が根強い。同派所属の萩生田光一政調会長は、別の財源捻出策を練るため、自身をトップとする特命委員会を立ち上げる考えを表明。「(財源の)中身について議論するいとまがないまま方向性が決まった。財源をきちんと確保できるのかどうか、そのことによって何か課題がないのか、しっかり議論したい」と記者団に強調した。党幹部は「防衛増税の話が完全に政局になっている」との見方を示す。

同派を中心に、国債を一部借り換えながら60年間で完済する「60年償還ルール」の見直し論も浮上している。国の借金の返済財源に充てる債務償還費を減らし、防衛財源に振り向ける構想だ。

萩生田氏は、償還年数を80年に延長する案に言及。党の若手有志による「責任ある積極財政を推進する議員連盟」はルール自体の廃止を唱え、「償還費を防衛費などに振り向けることについて検討すべきだ」と訴える。

ただ、財政規律を重視する政府側は否定的だ。松野博一官房長官は1月12日の記者会見で「毎年度の債務償還費が減少する分、一般会計の赤字国債は減るが、その分、特別会計の借換債が増える」と指摘。その上で「ルールが市場の信認の基礎として定着している現状を踏まえれば、(見直しは)財政に対する市場の信認を損ねかない」とけん制した。

◇10増10減、連立に亀裂も

「10増10減」に伴い、都市部では選挙区が増えることになる。公明党はこのうち、東京、埼玉、千葉、愛知の4都県で、新たに候補者擁立を目指す方針。山口那津男代表は「可能なところは挑戦したい。自民党とよく相談しながら、互いの議席が最大化できるような協力の体制を整えていきたい」と意欲を示す。

背景には、国政レベルで顕著な党勢の衰えがある。ピーク時に900万票に迫った比例代表の得票数は、昨夏の参院選で600万票余りに激減。山口氏が異例の8期目続投を決めたのも、現状に対する強い危機感からだ。

選挙区での候補者擁立について、同党は局面打開に向けた「千載一遇のチャンス」(関係者)と期待するが、自民党は無条件で譲ることに否定的。展開次第では連立関係に亀裂が生じるリスクもはらんでいる。

◇野党「共闘」で温度差

立憲民主党と日本維新の会は、臨時国会で「共闘」。旧統一教会の問題を受けた被害者救済法の成立につながるなど、一定の成果を上げた。両党は通常国会でも共闘を継続する方針で一致。防衛費増額に伴う増税に反対し、行財政改革の徹底を求めていく構えだ。

立民の泉健太代表は1月13日の会見で「野党第1党と第2党の合意は大変大きい。国会に緊張感を持たせて身のある論戦を行い、国民に論点をしっかりと伝えていく」と意義を強調。党内には維新との国会連携が選挙協力に発展することを期待する向きもある。

これに対し、維新側の反応は冷ややかだ。両党はそもそも、憲法改正や安全保障など基本政策で隔たりが大きい。「日本維新の会は一度も他党と選挙協力をやったことはない。単独で政権を目指す姿勢を示さないと有権者の期待が逃げていく」。馬場伸幸代表は1月5日のBS番組で、立民との選挙協力の可能性を否定した。

一方、国民民主党は昨年の通常国会や臨時国会で、2022年度予算や第1、2次補正予算に賛成するなど、与党寄りの姿勢が目立つ。立民から打診された今年の通常国会での共闘参加も拒否した。

自民党の麻生太郎副総裁や茂木敏充幹事長は、国民の連立入りを模索しているとされる。玉木雄一郎代表は「承知していない」と否定する一方、「政策本位で与野党を超えて連携することは党で

決めた方針だ。これまでも、これからも、それでやっていく」とも強調。関係者は「いろいろな可能性がある」と含みを残す。(了)

2023年の展望 ― 日本の経済

～景気回復に試練「米欧経済減速の影、カギ握る賃上げ」～

時事通信社 経済部専任部長 鈴木 康也

2023年の日本経済は試練に直面しそうだ。インフレ抑制へ急速な利上げを進めた米国や欧州で景気の減速が避けられない。中国は、新型コロナウイルス感染拡大を徹底的に抑え込む「ゼロコロナ」政策を転換し経済正常化を急ぐが、力強い成長は見込めず、頼みの海外経済は厳しさを増している。ロシアのウクライナ侵攻は1年近くたっても収束が見通せず、かく乱要因としてくすぶり続ける。

海外での原材料価格高騰や急速な円安を背景に、国内では食料品など生活必需品の値上げが進み、個人消費に影を落としている。電気代は4月分以降、複数の地域で電力大手による大幅値上げが見込まれる。日銀が22年12月、大規模金融緩和策の修正に動いたことで、長期金利が上昇。メガバンクや地方銀行は住宅ローンの固定金利を引き上げ、消費者心理は一段と冷え込みそうだ。内憂外患の中、景気回復の持続には「インフレ率を超える賃上げの実現」（岸田文雄首相）がカギを握る。

◇米景気後退の恐れ

米連邦準備制度理事会（FRB）は22年3月、2年間続けた事実上のゼロ金利政策を解除し、約3年ぶりの利上げを決定した。コロナ禍による生産停止・縮小や深刻な人手不足が供給制約や賃金の大幅な上昇を招き、急激なインフレにつながったためだ。その後もFRBは利上げを急ピッチで進め、22年の上げ幅は計4.25%に達した。

欧州もこの動きに追随。その影響は世界に広がる。世界銀行が23年1月発表した23年の世界の実質GDP（国内総生産）成長率は1.7%と22年6月時点の前回予測から1.3ポイント下方修正した。日本は1.0%（前回予測は1.3%）と緩やかな成長を維持する。一方、米国は0.5%（同2.4%）、ユーロ圏は0%（同1.9%）にそれぞれ大幅に引き下げ、景気後退の可能性が高まっている。

利上げの影響は実体経済に及びつつある。米サプライ管理協会（ISM）が発表した22年12月の製造業景況指数は48.4と、前月から0.6ポイ

ント低下。好不況の境目とされる50を下回るのは2カ月連続で、20年5月（43.5）以来、2年7カ月ぶりの低水準に落ち込んだ。同月の非製造業景況指数も49.6と50を割り込んだ。

22年12月の米雇用統計では、賃金上昇率（平均時給の伸び）が前月比0.3%と市場予想を下回り、11月の伸び率も下方修正された。賃金の上昇がインフレの主因のため、市場では物価高が沈静化して利上げのペースが緩やかになり、米国経済が一定程度の成長を維持するソフトランディング（軟着陸）できるとの楽観的な見方が広がる。12月の米消費者物価指数の上昇率は前年同月比6.5%と前月の7.1%を下回り、6カ月連続で低下した。

ただ、FRBはインフレへの警戒感を緩めていない。人手不足を背景に接客などサービス分野の値上がりは依然目立つ。FRBは「インフレを目標の2%に戻すため、十分に景気抑制的な金融政策を行う」（パウエル議長）構えだ。ペースは

緩やかながらも、政策金利が5%程度になるまで利上げを続けるとみられる。

◇回復鈍い中国

中国は、経済の足かせとなっていたゼロコロナ政策を解除した。ゼロコロナでも感染を封じ込めることが困難になっていたことや、企業が生産拠点を中国以外に求める「脱中国」の動きが出てきたことなどが中国政府に政策転換を促した。

その後、感染が急拡大したことで、中国は日米欧など各国から入国規制を受けることになった。中国政府は23年1月10日、日本と韓国による水際対策への対抗措置として、中国への渡航に必要なビザ(査証)の発給手続きを停止したと発表。ビジネスでの往来や、インバウンド(訪日外国人旅行者)などに支障が出る恐れがある。

中国での感染収束は容易に見通せない。変異株の流行や大都市でのロックダウン(都市封鎖)などで混乱が長引くと、消費回復は進まず、サプライチェーン(供給網)にも深刻な影響が及ぶ。コロナ禍だけではなく、激化する米中対立も懸念要因だ。米国による半導体規制などが景気回復の足を引っ張る可能性もある。世銀が発表した23年実質GDP成長率は4.3%で、政府が目標に掲げる「5.5%前後」は達成できない見通しだ。

原油や小麦などの価格高騰を通じ、世界経済に混乱をもたらしたロシアのウクライナ侵攻。1年近くたっても戦闘が続いている。ロシアが過激な軍事行動を展開するなど危機が一段と高まれば、景気減速による需要減退を見込んで落ち着いてきた資源価格が再び高騰しかねない。日本はロシア極東の石油・天然ガス開発事業「サハリン2」から液化天然ガス(LNG)を輸入している。年間輸入量の約8%を調達しており、情勢緊迫化で支障が生じればLNGの安定供給が揺らぐ恐れがある。

◇続く物価高

総務省が発表した22年12月の東京都都区部消費者物価指数(中甸速報値、20年=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が103.9と、前年同月比4.0%上昇した。伸び率は第2次石油危機の影響が残る1982年4月(4.2%)以来、40年8カ月ぶりの高い水準となった。食料品や

エネルギーの価格高騰が全体を押し上げた。

生鮮食品を除く食料が7.5%上昇。大手チェーンの値上げを受け、外食のハンバーガーが伸びた。原材料高などで食用油は32.5%上がった。

エネルギーも、都市ガス代が36.9%、電気代は26.0%と上昇が続いた。タクシー代は14.4%上がった。

帝国データバンクによると、22年の食品値上げは2万822品目に上り、平均14%引き上げられた。原油や小麦などの市況が高騰。日米金融政策の方向性の違いから円相場は約32年ぶりに1ドル=151円台まで円安が進行し、原材料の輸入価格上昇に拍車を掛けた。10月には単月で6699品目に上り、「記録的な値上げラッシュ」(帝国データ)となった。

同社によると、23年には4月までに7390品目の食品が値上げされる。前年同期比6割増とペースが加速している。原材料高や物流費上昇を商品価格に転嫁する動きが進んでいないためだ。既に値上げした食品については、客離れを回避しようと、価格を変えずに内容量を減らす「実質値上げ」を選択する例が増えている。分野別では、冷凍食品やかまぼこなどの加工品が半数超を占める。

食品の値上げラッシュは当面続く公算が大きい。穀物やエネルギーの国際商品市況は高騰が一服しているものの、円安の影響がなお残る。小麦については、4月の政府売り渡し価格が引き上げられる可能性がある。半年ごとに改定される売り渡し価格を巡っては、岸田政権が価格抑制のため22年10月の価格を据え置いた経緯がある。23年4月には過去1年の買い付け価格を基に算定されるため、ロシアのウクライナ侵攻に伴う価格高騰も反映されることになる。

電気代が大幅に上昇する地域も出てきそうだ。2月分料金については、東京電力ホールディングスなど電力大手10社が22年末に引き下げを発表。政府の負担軽減策により、標準家庭で2000円近くの値下げとなる。ただ、政策効果は一時的なものになりそうだ。東北、北陸、中国、四国、沖縄の各電力大手は家庭向け規制料金の大幅値上げを経済産業省に申請した。5社は燃料価格の高騰を理由に、平均28~45%程度の料金引き上げを認めるよう求めている。東電、北海道電力も家庭向け規制料金を引き上げる方向だ。

もっとも、23年の消費者物価指数の上昇率について、エコノミストの間では1%台に落ち着くとの見方が多い。需要と供給力の差を示す「需給ギャップ」はコロナ禍以降マイナスで推移しており、需要不足が重しとなって、物価上昇が鈍化するとの見立てだ。一方、日銀が算出した22年7～9月期の需給ギャップはマイナス0.06%と需要不足解消に近づいたことを示唆しており、物価上昇圧力が強まる可能性もある。

◇広がる賃上げ機運

物価高は賃金の目減りにつながっている。厚生労働省が発表した22年11月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、基本給と残業代などを合わせた現金給与総額に物価の変動を反映させた実質賃金は前年同月比3.8%減となった。実質賃金の減少は8カ月連続で、減少幅は消費税増税後の14年5月(4.1%減)以来の大きさだった。物価上昇に賃金の伸びが追いつかない状況が続いている。

実質賃金の落ち込みは消費者心理を冷え込ませている。内閣府の消費動向調査によると、消費マインドを示す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は22年1月以降、低下基調を鮮明にしている。11月は28.6とコロナ禍で消費が萎縮していた20年6月(28.3)以来の水準に落ち込んだ。

総務省が発表した22年11月の家計調査によると、1世帯(2人以上)当たりの消費支出は28万5947円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.2%減少した。食料などの支出が減少し、消費支出全体を押し下げた。

消費低迷による景気失速を回避するには物価高をカバーするだけの賃上げが必要だ。連合は23年春闘で、基本給を底上げするベースアップ(ベア)を含め「5%程度」の賃上げを目指す。芳野友子会長は5日に開いた年頭の記者会見で、「実質賃金を上げ、経済を回していくことが今まで以上に大切だ」と訴えた。

大企業では物価高に対応し賃金を引き上げる動きが広がっている。サントリーホールディングスの新浪剛史社長は、23年春闘でベアを含め6%の賃上げを実施する方針を示した。キヤノンは20年ぶりにベアを実施。日揮ホールディン

グスは4月、ベアなどで月額10%の賃上げを行う。カジュアル衣料「ユニクロ」などを展開するファーストリテイリングは3月から、国内従業員の年収を最大で4割引き上げる。経団連など経済3団体が開いた新年祝賀会を訪れた企業トップからも賃上げに前向きな発言が相次いだ。

実際、賃上げ機運は高まっているようだ。東京商工リサーチが22年10月に実施した調査(有効回答4433社)では、81.6%が賃上げを予定していると回答した。ただ、「5%以上の引き上げ」を見込む企業は4.2%にとどまった。厚労省が公表している主要民間企業の賃上げ率は、安倍政権下の「官製春闘」でも2%台前半だったことを考えると、足元のインフレ率を上回る賃上げのハードルは高い。

◇異次元緩和の修正進むか

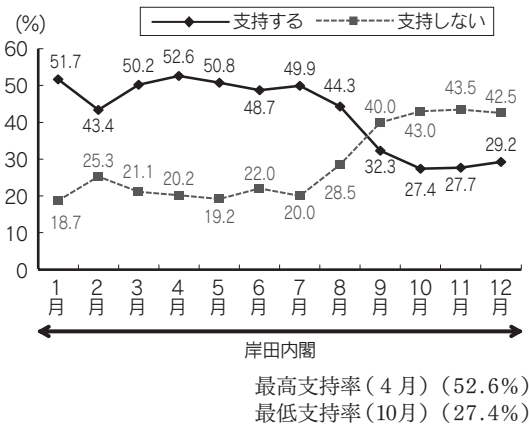
日銀は22年12月、大規模緩和の副作用を軽減するため、長期金利の上昇を認める上限を0.25%から0.5%に引き上げた。日銀が大規模緩和を続ける一方、米国では利上げが進み、金利差が拡大。急速な円安につながり、物価高の一因になったことで、日銀が政策修正を迫られた格好だ。上限引き上げについて、市場は事実上の利上げと受け止める。日銀の黒田東彦総裁は「利上げではない。出口戦略の一步とか、そういうものではない」と反論した。ただ、黒田総裁は22年9月の講演で、長期金利の上限引き上げについて「明らかに金融緩和の効果を阻害する」と指摘しており、政策修正の唐突感是否せず、市場関係者からは困惑の声が上がった。

日銀の政策修正により、市場では日米金利差縮小が意識され円高が進んだ。米国でインフレ沈静化が顕著になり、利上げの打ち止め感が強まれば、さらに円高方向に振れることになる。輸入物価の上昇抑制につながる一方で、自動車など輸出関連企業の収益には逆風となる。4月には黒田総裁が任期満了を迎える。再続投はなく、10年ぶりに新総裁が誕生する見通しだ。交代を機に、物価上昇目標を2%と定める政府と日銀の共同声明(アコード)が見直される可能性がある。異次元緩和からの転換が鮮明になれば、金利上昇を通じて円高・株安が進む場面もありそうだ。(了)

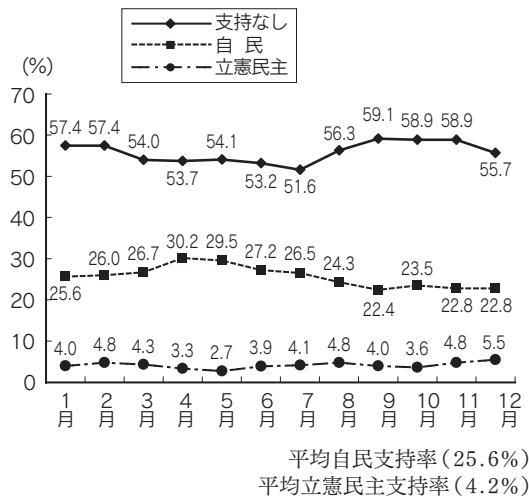
■ 2022年(1月-12月)の時事世論調査結果

2022年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

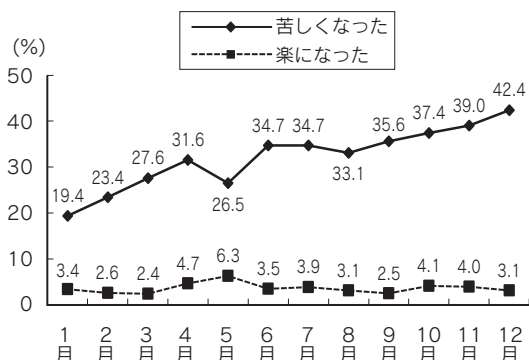
◆内閣支持率



◆政党支持率



◆暮らし向き



■ 2022年「中央調査報」主要記事 —— ■

(執筆者の敬称は省略いたします)

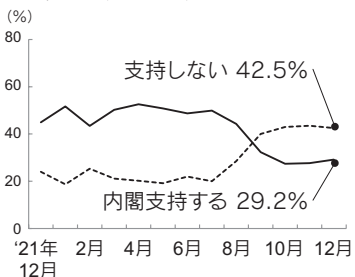
- No.771 ○2022年の展望－日本の政治
(1月) ー「長期政権占う参院選、感染状況がカギ」
時事通信社 政治部デスク 松本 賢志
- 2022年の展望－日本の経済
ー「不透明感増す～経済正常化～」
時事通信社 経済部副部長 川村 豊
- No.772 ○「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」結果の概要
(2月) 公益財団法人 生命保険文化センター 保険研究室 永野 博之
- No.773 ○第14回「メディアに関する全国世論調査」(3月) (2021年)結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.774 ○新型コロナウイルス感染症に関する意識調査(4月)
一般社団法人 中央調査社
- No.775 ○日本版総合的社会調査(JGSS)の25年(5月)
大阪商業大学JGSS研究センター 岩井 紀子・佐々木 尚之・宍戸 邦章
- No.776 ○人々にとって“東京五輪・パラ”とは何だったのか～ NHK放送文化研究所「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」より～
NHK放送文化研究所 世論調査部 斉藤 孝信
- No.777 ○第7回「諸外国における対日メディア世論調査」結果の概要
(7月) 公益財団法人 新聞通信調査会
- No.778 ○カーボンニュートラル実現のための(8月)
トランジションバンクの必要性
気候関連エコノミスト 阿由葉 真司
- No.779 ○JHPSコロナ特別調査からみるコロナ禍(9月)
2年間における家計のレジリエンス
慶應義塾大学商学部教授/パネルデータ設計・解析センター長 山本 勲
慶應義塾大学経済学部特任准教授 石井 加代子
- No.780 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2021」にみるコロナ禍における健康、雇用、意識と介護(前編)
(10月) 東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
東京大学社会科学研究所 俣野 美咲
東京大学社会科学研究所 大久保将貴
- No.781 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2021」にみるコロナ禍における健康、雇用、意識と介護(後編)
(11月) 東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
東京大学社会科学研究所 俣野 美咲
東京大学社会科学研究所 大久保将貴
- No.782 ○高齢者の職業生活の20年間の変化:高齢者の雇用延長政策による影響はあるのか?
(12月) 桜美林大学大学院 杉澤 秀博

◇ 告 知 板

12月の時事世論調査

12月の時事世論調査によると、岸田内閣の支持率は前月から1.5ポイント増の29.2%、不支持率は1.0ポイント減の42.5%だった。不支持率は4カ月続けて支持率を上回ったが、支持率は前月から下げ止まっている。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として12月9日から12日に実施、有効回収(率)は1,228(61.4%)だった。



この時期の国内の動きは、

日中首脳会談、3年ぶり開催：岸田文雄首相は、タイのバンコクで中国の習近平国家主席と会談した。対面の日中首脳会談は3年ぶり、今後の安定的な関係をめざし、緊密な意思疎通をする方針で一致した(11月17日)。

3人目の閣僚辞任：政治資金を巡る問題が相次いで発覚した寺田総務相を、岸田文雄首相は事実上更迭した。後任には松本剛明元外相を起用。1カ月の間で閣僚が3人辞任する異例の事態となった(11月20日)。

コロナ飲み薬を緊急承認：厚生労働省は、塩野義製薬の新型コロナウイルス感染症の飲み薬「ゾコーバ」を緊急承認した。国内の軽症者向け飲み薬は、米メルク製と米ファイザー製に続く3種類目で、国産のコロナ飲み薬の実用化は初めてとなる(11月22日)。

サッカーW杯、予選突破：サッカーワールドカップ・カタール大会で日本は、優勝経験のあるドイツを2-1で破り歴史的勝利を収めた。その後スペインにも勝ち、予選Eグループ首位で決勝リーグ進出を決めた(11月23日)。

流行語大賞は「村神様」：この1年の世相を反映した言葉を選ぶ恒例の「2022新語・流行語大賞」で、史上最年少で三冠王に輝いたプロ野球ヤクルトの村上宗隆選手の活躍を表す「村神様」が年間大賞に選ばれた(12月1日)。

保育士3人を逮捕：静岡県裾野市の認可保育園で、女性保育士3人が園児を虐待したとして、暴行の疑いで逮捕された。併せて市は園長を犯人隠避の疑いで静岡県警裾野署に刑事告発した(12月4.5日)。

国外では、米中首脳が対面会談：バイデン米大統領と中国の習近平国家主席は、インドネシア・バリ島で主要20カ国・地域首脳会議(G20サミット)を前に約3時間会談した。バイデン政権発足以来、対面での米中首脳会談は初めて(11月14日)。

トランプ氏、次期大統領選出馬へ：米共和党のトランプ前大統領は、フロリダ州の自宅「マール・ア・ラーゴ」で演説し、2024年大統領選への立候補を正式表明した(11月15日)。

ミャンマー、邦人解放：クーデターで国軍が権力を握ったミャンマーのヤンゴンで拘束された映像作家の久保田徹さんが、約3カ月半ぶりに刑務所から解放された。タイのバンコクを経由して日本に帰国し、日本記者クラブで記者会見した(11月17、29日)。

台湾、蔡英文総統が辞任表明：台湾統一地方選の投開票が行われ、中心都市・台北市長選で最大野党国民党が勝利するなど政権与党・民進党は惨敗した。蔡英文総統は選挙結果を受けて、民進党主席(党首)の辞任を表明した(11月26日)。

宇宙船、最遠記録を更新：米航空宇宙局(NASA)は、月面着陸をめざす「アルテミス計画」の無人飛行試験を実施中の宇宙船オリオンが、地球からの距離が41万キロを超えたと発表した。人が乗り込める宇宙船として、

地球から最も遠い距離への飛行記録を更新した(11月27日)。

ロシア本土へドローン攻撃：ロシア国防省は、ウクライナ軍のドローン(無人航空機)攻撃を受け、空軍基地2カ所で軍用機などが破損されたと発表した。ドローン攻撃は2日連続行われ、ロシア本土の空軍基地に大きな被害をもたらした初のケースとみられている(12月6日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月と同率の22.8%で、以下、立憲民主党は0.7ポイント増の5.5%、日本維新の会は1.0ポイント増の3.8%、公明党は3.7%で変わらず、共産党は0.2ポイント減の1.8%、国民民主党は0.8ポイント増の1.4%だった。支持政党なしは3.2ポイント減少して55.7%だった。

政党支持率 (上段:12月、下段:11月)

自民党	立憲民主党	日本維新の会	公明党	国民民主党	れいわ新選組	社民党	NHK	その他	支持政党なし
22.8	5.5	3.8	3.7	1.8	1.4	0.8	0.2	0.2	1.3
22.8	4.8	2.8	3.7	2.0	0.6	0.6	0.2	0.3	0.8

国民の景気感 「良くなった」は前月より0.8ポイント増の5.0%、「悪くなった」は6.6ポイント減の52.3%だった。時事世論景気指数は前月から18ポイント増加して29となり、ほぼ半年前の水準に回復した。

時事世論景気指数

2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9
20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
25.0	92	75	20	13	16	33	26
(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)
		10	22	10	9	11	29

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月から0.9ポイント減の3.1%、「苦しくなった」は3.4ポイント増加して42.4%となった。